

政策シート

2026年度	(管理番号)					担当課名
	分野	基本政策		政策		職員厚生課
	07	02	01	04	01	

政策
職員の健康管理と職場環境の安全管理

政策の内容

健康診断、保健指導及びメンタルヘルス対策の実施により心身の健康の保持増進を図ります。
公務災害やハラスメントの防止に取り組み、職員が安心して自らの能力を発揮し、市民サービスを提供できる安全で快適な職場環境をつくります。

生活満足度に関する指標(個別指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
-	-						

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

現状・課題

- ・職員の身体に係る健康管理について、健康診断・人間ドックの受診率は高い(ほぼ100%)が、個々の職員の健康状態に焦点をあてると、有所見率(法定項目において経過観察以上の所見があった者の割合)(R6年度:89.6%)が都道府県・政令市平均(80.0%)に比べて高い、特定保健指導の実施率が低い(目標60%のところR6年度:37.6%)など、改善すべきところがある。
- ・ストレスチェックの結果から、浜松市職員の総合健康リスクや高ストレス者の割合は全国平均の数値を下回っているが、長期病休者率は増加傾向にあり、メンタルヘルス不調の未然防止、ストレス状況や職場環境の改善のために、引き続きセルフケア・ラインケアを進める必要がある。
- ・令和7年3月に認定された「健康経営優良法人」について、継続して認定を受けるためにも、フィジカル・メンタルともに職員の健康管理について、充実した取組が求められている。
- ・通勤災害を除く公務災害認定件数は令和6年度78件で、令和4年度以前の水準となった。その中で最も多い災害形態が「転倒」であることから、その防止に向けて引き続き取組を行っていく。

政策コストの状況(千円)	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
予算	165,330	159,952			
決算					

※「①事業活動(アクティビティ)」の予算・決算の合計

人工	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
正規職員(再任用フルタイム含む。)	7.0	7.0			
会計年度任用職員(月額報酬の定めのある者)	7.0	9.0			
再任用職員(31時間勤務)	2.0	0.0			
再任用職員(26時間勤務)	0.0	0.0			

①事業活動(アクティビティ)

事業名	事業内容	2026年度 予算 (千円)
		2026年度 決算 (千円)
職員の健康、安全衛生管理事業	<p>1 職場環境の調査・改善、定期健康診断や研修会の実施、健康相談体制の確立などにより、職場における職員の安全と健康を確保する。</p> <p>(1) 職員の健康管理</p> <p>① 定期健康診断や特殊健康診断、ストレスチェックなどを実施する。</p> <p>② 職員の心身の健康の保持増進のため、各種研修会・講習会を実施する。</p> <p>③ 産業医、嘱託医、保健師による健康相談・保健指導を実施する。</p> <p>(2) 職員の安全衛生管理</p> <p>① 職場巡視を実施し、職場環境の調査・改善を行うことにより、健康障害防止・公務災害防止に努める。</p> <p>② 衛生委員会及び中央安全衛生委員会を開催し、安全衛生に関する事項を調査・審議する。</p> <p>③ 職員に対して安全衛生教育等を実施し、安全や健康管理に係る意識付けを行う。</p> <p>④ 職員が被災した事案について審査を行い、公務災害と認定したものに対して補償を行う。</p> <p>⑤ 地方公務員災害補償法に基づき、地方公務員災害補償基金に対し負担金を支出する。</p>	136,069
職員の被服貸与、福利厚生事業	<p>1 浜松市職員が執務時間中に着用する作業衣等を「浜松市職員被服等貸与規則」に基づき貸与する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術職員、清掃事業所職員に作業衣、作業ズボン、安全靴、防寒衣 ・幼稚園、保育園職員に作業衣、作業ズボン ・給食関係職員に調理衣、調理作業ズボン、調理帽等 ・清掃業務員等、用務員、動物飼育従事者にファン付き作業衣 <p>2 浜松市職員厚生会及び静岡県市町村職員共済組合の実施する福利厚生事業等の窓口業務</p> <p>3 静岡県福利厚生連絡協議会に加盟し、福利厚生事業の調査研究及び各種合同競技大会に参加することで職員の心身の健康保持を図る。</p>	23,133
恩給及び退職年金に関する事業	<p>1 1962年12月1日に共済組合が発足したが、その前に旧浜松市を退職した職員のうち一定要件を満たす者及びその遺族に恩給法及び地方公務員等共済組合法に準じて次のとおり支給を行う。</p> <p>① 1961年4月1日から1962年11月30日までに退職し、2年以上15年未満の在職期間があり、他の公的年金期間を合わせて25年以上の者に通算退職年金を年2回支給する。</p> <p>② 通算退職年金受給者の遺族に、通算遺族年金を年2回支給する。</p> <p>③ 年金額の改定、資格の得失の処理を行う。</p> <p>2 1962年12月1日前に旧町村職員恩給組合を組織していた合併市町村を退職し、一定の要件を満たす職員及びその遺族に支払う年金の原資とするため静岡県市町村職員共済組合に負担金を支払う。</p>	750

※予算・決算は各事業に係る経費を計上

②活動(アウトプット)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
エイジフレンドリー講習会の参加者率(%)	高齢層職員の公務災害・転倒災害防止を目的とした講習会。公務災害のうち、一番発生が多い「転倒災害」は、50歳代・60歳代の職員に多い。	令和5年度から勤務時間内に実施しているが、昨年度から新たに始めた講習会であることから認知度が低く、参加率の向上が課題となっている。	目標値	-	80.0	85.0	85.0	90.0	90.0
			実績値	76.2	81.1				
			達成率	-	100%				
特定保健指導の実施率(%)	「特定保健指導」は、定期健診等での特定健診の結果、生活習慣病の発症リスクが高く、生活習慣の改善による予防効果が期待できる職員を対象に実施。(40歳以上)	静岡県市町村職員共済組合全体の実施率は46.1%だが、浜松市職員の実施率は32.0%(令和5年度)と低い。(共済組合では、60%を目標として取り組んでいる。)	目標値	-	38.0	41.0	44.0	47.0	50.0
			実績値	37.6%	2026年12月確定				
			達成率	-					
ストレスチェック実施率(%)	ストレスチェックの受検は任意であるが、個々の職員のメンタルヘルスの状態を把握するために、全員の受検が必要である。	任意の受検ではあるものの、全員の受検を目指したい。	目標値	-	100	100	100	100	100
			実績値	99.9	99.9				
			達成率	-	99.9%				

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

③短期成果(アウトカム)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
公務災害発生率(%)	公務災害の認定件数を職員数(常勤職員及び再任用職員)で割った率	職員が安全に職務に従事できるよう、本数値の低減を目指す。	目標値	-	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
			実績値	0.6%	2026年6月確定				
			達成率	-					
適正体重維持者率(%)	「適正体重(BMI=体重(kg)÷身長(m)÷身長(m)で算出)」が18.5~25の職員の割合。(40歳以上)	令和5年度の割合は66.4%。適正体重を維持することは、メタボリック・シンドロームの防止、健康リスクの低減につながる。	目標値	-	68.0	68.0	68.0	68.0	68.0
			実績値	66.4%	2026年10月確定				
			達成率	-					
ストレスチェック「総合健康リスク」(点)	「仕事の量的負担×仕事のコントロール度」の健康リスクと「上司の支援×同僚の支援」の健康リスクから総合的に判定したもので、全国平均を100とした場合の指数。100を下回っていれば全国平均よりも良い状況と言える。	浜松市職員のメンタルヘルスについて、全体の状況を総合的に判断できる数値である。目標値「90」は、令和4年度の政令市平均。	目標値	-	90	90	90	90	90
			実績値	89	89				
			達成率	-	100%				

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

④長期成果(アウトカム)指標

指標名	基本計画指標	指標の定義		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	目標値 2034年度
ワークエンゲージメント(点)		ストレスチェック(新職業性ストレス簡易調査票)内の「ワークエンゲージメント」指標(指数)	実績値	2.52	2.53					2.60
			達成率	96.9%	97%					
長期病休者率(身体及びメンタル)(%)		市長事務局における30日以上長期病休者の割合	実績値	2.8%	2026年7月確定					2.00以下
			達成率	71.4%						

※達成率は2034年度の目標値に対する実績値から算出する。

⑤目的:10年後(2034年)の理想の姿

職員全体の資質向上が図られ、市民満足度の高い効率的かつ効果的な行政運営が行われている。

【2026年度の評価】

「①事業活動(アクティビティ)」の実施内容と事業改善(2027年度記載)

事業名	実施内容	事業改善の内容や今後の方向性
	<div data-bbox="445 736 938 837" style="border: 1px solid black; padding: 5px;">評価時に記載</div>	

「②活動(アウトプット)指標」の分析・評価と指標見直しの要否(2027年度記載)

指標見直しの要否	
	<div data-bbox="480 1473 971 1574" style="border: 1px solid black; padding: 10px;">評価時に記載</div>

「③短期成果(アウトカム)指標」の分析・評価と指標見直しの要否(2027年度記載)

指標見直しの要否	
----------	--

評価時に記載

2026年度の政策の評価と2027年度以降の取組の方向性(2027年度記載)

評価時に記載